



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月16日

上場会社名 昭和化学工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4990 URL <http://www.showa-chemical.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石橋 健藏  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 濱渦 裕彦 TEL 03-3494-0491  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	8,114	3.0	635	63.1	775	38.7	462	△17.5
28年3月期	7,876	4.2	389	87.6	559	98.4	560	308.6

(注) 包括利益 29年3月期 591百万円 (61.7%) 28年3月期 365百万円 (5.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	43.78	-	11.6	7.1	7.8
28年3月期	54.04	-	15.9	5.2	4.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 64百万円 28年3月期 100百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	11,127	4,269	38.3	402.80
28年3月期	10,721	3,715	34.5	355.60

(参考) 自己資本 29年3月期 4,266百万円 28年3月期 3,695百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	889	△378	△368	1,378
28年3月期	606	△162	△288	1,215

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	-	-	-	3.00	3.00	32	5.6	0.9
29年3月期	-	-	-	3.00	3.00	32	6.9	0.8
30年3月期(予想)	-	-	-	3.00	3.00		7.1	

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,100	△2.0	300	△13.0	350	△17.0	220	△7.5	20.77
通期	8,100	△0.2	550	△13.5	700	△9.8	450	△2.6	42.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）、除外 1社（社名）東興パーライト工業株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	11,979,000株	28年3月期	11,979,000株
29年3月期	1,387,874株	28年3月期	1,585,970株
29年3月期	10,558,016株	28年3月期	10,365,981株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(平成28年4月1日～平成29年3月31日)における我が国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、海外の政治動向が経済や金融資本市場に与える影響など、予断を許さない状況が続いております。

当業界におきましては、国内需要の伸び悩みなどにより、引き続き厳しい状況で推移しております。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、売上目標達成のため積極的な拡販活動を展開しました。その結果、売上高は81億14百万円(前期比3.0%増)となりました。利益面では、全社規模でのコスト削減策を実施するなど、各種施策を推進し利益確保に尽力した結果、経常利益は7億75百万円(同38.7%増)となりました。また、昨年10月に行った当社研究分析センターの移設に伴う既存建物等の解体に係る固定資産除却損などによる特別損失1億1百万を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は4億62百万円(同17.5%減)となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、製品別の業績を記載すると次のとおりであります。

#### 濾過助剤

当該商品は、主にビール類・清涼飲料水・甘味料・調味料などの食品工業、抗生物質などの製薬工業、油脂・合成繊維・酸化チタンなどの化学工業、ごみ焼却場などで使用される当社の主力製品群です。

当連結会計年度におきましては、国内市場での需要が伸び悩み中、清涼飲料向け製品及び甘味料向け製品の売上が増加しました。海外市場につきましては、概ね順調に推移したものの、為替の影響により円ベースでの売上が減少しました。この結果、売上高は45億45百万円と前年同期比93百万円(同2.1%)の増収となりました。この分野の売上は、当社グループ売上全体の56.0%を占めております。

#### 建材・充填材

当該商品は、主に住宅用建材や土木資材、シリコンゴムなどに使用される製品群です。

当連結会計年度におきましては、各種充填材及び土木資材向け製品の売上が減少したものの、住宅用建材向け製品の売上が増加しました。この結果、売上高は15億70百万円と前年同期比84百万円(同5.7%)の増収となりました。この分野の売上は、当社グループ売上全体の19.4%を占めております。

#### 化成品

当該商品は、主にプールや温浴施設及び浄化槽向けの塩素系消毒剤、産業排水向けの高活性微生物剤などの水処理関連製品群です。

当連結会計年度におきましては、浄化槽用などの各種塩素剤の売上が増加しました。この結果、売上高は12億86百万円と前年同期比19百万円(同1.5%)の増収となりました。この分野の売上は、当社グループ売上全体の15.8%を占めております。

#### その他の製品

当該商品は、主に珪藻土粒状品及びデオドラント製品や浴室関連機器などの生活関連用品、その他スポットで発生する製品群です。

当連結会計年度におきましては、浴室関連機器の売上が減少したものの、塩素自動供給機及び各種化学品などが売上に貢献しました。この結果、売上高は7億12百万円と前年同期比40百万円(同6.1%)の増収となりました。この分野の売上は、当社グループ全体の8.8%を占めております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4億5百万円増加し、111億27百万円となりました。主な増加は、現金及び預金1億68百万円、投資有価証券2億30百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1億48百万円減少し、68億57百万円となりました。主な増加は、社債1億70百万円、未払法人税等72百万円であり、主な減少は、長期借入金2億11百万円、1年内返済予定の長期借入金1億84百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億53百万円増加し、42億69百万円となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する当期純利益4億62百万円であります。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の34.5%から38.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

項目	前期 27年4月1日～28年3月31日	当期 28年4月1日～29年3月31日	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	606	889	282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△162	△378	△215
財務活動によるキャッシュ・フロー	△288	△368	△79
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	11	5
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	161	154	△7
現金及び現金同等物の期首残高	1,053	1,215	161
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	9	9
現金及び現金同等物の期末残高	1,215	1,378	163

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より1億63百万円増加し、13億78百万円となりました。

当連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、8億89百万円となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益6億76百万円、減価償却費3億43百万円に対し、売上債権の増加額1億44百万円、法人税等の支払額1億21百万円があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3億78百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出2億8百万円、固定資産除却にかかる支出77百万円があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3億68百万円となりました。

これは、主に長期借入金の借入れによる収入3億9百万円、社債の発行による収入4億92百万円に対し、長期借入金の返済による支出7億4百万円、社債の償還による支出3億10百万円、短期借入金の純増減額の減少81百万円があったことによります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

項目	25年3月期 (24/4～25/3)	26年3月期 (25/4～26/3)	27年3月期 (26/4～27/3)	28年3月期 (27/4～28/3)	29年3月期 (28/4～29/3)
自己資本比率 (%)	27.8	29.1	30.6	34.5	38.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.1	33.3	34.1	36.9	35.4
債務償還年数 (年)	18.6	9.9	8.7	7.6	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.7	7.0	8.7	10.1	16.1

- (注) 自己資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)  
時価ベースの自己資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)  
債務償還年数 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)  
インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 「株式時価総額」は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 「営業キャッシュ・フロー」は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。「有利子負債」は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、「利払い」については、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
4. 「債務償還年数」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

次期の日本経済は、輸出の持ち直しや公共投資の増加などにより、引き続き緩やかに回復することが見込まれるものの、海外の政治動向が経済や金融資本市場に与える影響など、今後も予断を許さない状況が続くと予想されます。

このような経営環境の中、当社グループは拡販活動の積極展開、新規事業育成、全社規模でのコスト削減策など各種施策を進め、引き続き利益確保に努める所存であります。

なお、平成30年3月期の連結業績予想につきましては、売上高81億円(前期比0.2%減)、営業利益5億50百万円(同13.5%減)、経常利益7億円(同9.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益4億50百万円(同2.6%減)を見込んでおります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定した配当を継続的にを行うことを基本方針としております。さらに、長期的視点による事業の維持拡大をめざし、適時、効果的な設備投資及び研究開発を実践していくため内部留保の確保に努めております。

当期の株主配当金につきましては、1株につき3円とさせていただく予定であります。次期の配当金につきましては、平成30年3月期の連結業績予想及び今後の資金需要、財務体質などを総合的に勘案し、3円とさせていただく予定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

今後の I F R S (国際会計基準) の適用につきましては、国内外の情勢等を踏まえ、適切な対応を検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,601,900	1,770,530
受取手形及び売掛金	2,218,809	2,363,606
商品及び製品	244,855	227,880
仕掛品	448,893	454,361
原材料及び貯蔵品	154,785	105,429
繰延税金資産	49,154	33,424
その他	82,612	99,599
貸倒引当金	△5,859	△4,018
流動資産合計	4,795,152	5,050,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,795,137	2,686,605
減価償却累計額	△1,861,670	△1,717,965
建物及び構築物 (純額)	933,467	968,639
機械装置及び運搬具	4,369,093	4,369,014
減価償却累計額	△3,521,686	△3,643,210
機械装置及び運搬具 (純額)	847,406	725,804
土地	722,822	706,761
原料用地	642,792	642,792
減価償却累計額	△147,991	△158,589
原料用地 (純額)	494,801	484,203
リース資産	334,425	337,527
減価償却累計額	△198,546	△238,723
リース資産 (純額)	135,878	98,804
建設仮勘定	30,444	21,074
その他	95,602	101,551
減価償却累計額	△83,868	△73,141
その他 (純額)	11,733	28,409
有形固定資産合計	3,176,554	3,033,698
無形固定資産		
のれん	276	-
リース資産	21,137	15,642
その他	17,293	15,242
無形固定資産合計	38,708	30,884
投資その他の資産		
投資有価証券	2,213,185	2,444,079
長期貸付金	72,430	70,680
繰延税金資産	117,629	111,333
その他	421,228	497,085
貸倒引当金	△113,192	△111,138
投資その他の資産合計	2,711,281	3,012,040
固定資産合計	5,926,544	6,076,623
資産合計	10,721,696	11,127,437



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	915,766	921,178
短期借入金	2,131,602	2,049,899
1年内償還予定の社債	280,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	581,772	397,486
リース債務	21,032	21,799
未払法人税等	101,964	174,108
賞与引当金	40,409	42,615
その他	303,070	298,431
流動負債合計	4,375,617	4,205,518
固定負債		
社債	410,000	580,000
長期借入金	1,151,450	940,310
リース債務	77,411	58,403
繰延税金負債	96,340	120,035
役員退職慰労引当金	30,287	18,998
退職給付に係る負債	789,288	830,734
その他	75,526	103,766
固定負債合計	2,630,304	2,652,247
負債合計	7,005,922	6,857,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	598,950	598,950
資本剰余金	629,650	571,209
利益剰余金	2,490,620	2,921,387
自己株式	△490,603	△421,682
株主資本合計	3,228,617	3,669,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	403,093	556,588
土地再評価差額金	△11,242	△11,242
為替換算調整勘定	75,299	50,924
その他の包括利益累計額合計	467,150	596,270
非支配株主持分	20,006	3,536
純資産合計	3,715,774	4,269,670
負債純資産合計	10,721,696	11,127,437

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	7,876,875	8,114,374
売上原価	5,414,448	5,388,631
売上総利益	2,462,426	2,725,743
販売費及び一般管理費		
発送費	784,560	834,111
給料及び手当	381,641	378,991
賞与引当金繰入額	22,706	23,243
退職給付費用	31,993	33,387
役員退職慰労引当金繰入額	1,461	61
貸倒引当金繰入額	3,855	△37
減価償却費	21,894	24,701
その他	824,629	795,614
販売費及び一般管理費合計	2,072,742	2,090,073
営業利益	389,684	635,669
営業外収益		
受取利息	871	820
受取配当金	34,063	32,313
固定資産賃貸料	45,401	42,585
持分法による投資利益	100,411	64,802
売電収入	27,269	26,612
補助金収入	21,933	15,534
その他	63,663	68,923
営業外収益合計	293,613	251,591
営業外費用		
支払利息	59,224	55,467
売電費用	16,432	19,702
補助金費用	16,861	9,410
その他	31,282	26,937
営業外費用合計	123,802	111,517
経常利益	559,495	775,744
特別利益		
有形固定資産売却益	-	1,938
投資有価証券売却益	19,526	-
受取保険金	97,727	-
役員退職慰労引当金戻入額	19,865	-
特別利益合計	137,119	1,938
特別損失		
災害による損失	-	4,200
固定資産除却損	14,971	97,117
弔慰金	10,000	-
投資有価証券売却損	628	0
特別損失合計	25,600	101,318
税金等調整前当期純利益	671,014	676,364
法人税、住民税及び事業税	110,891	214,771
法人税等調整額	△20,213	△313
法人税等合計	90,677	214,458
当期純利益	580,337	461,905
非支配株主に帰属する当期純利益	20,200	△290
親会社株主に帰属する当期純利益	560,136	462,196

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	580,337	461,905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△198,217	151,264
為替換算調整勘定	5,938	11,774
持分法適用会社に対する持分相当額	△22,553	△33,932
その他の包括利益合計	△214,832	129,105
包括利益	365,504	591,011
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	345,848	591,315
非支配株主に係る包括利益	19,656	△304

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	598,950	621,930	1,960,830	△505,793	2,675,917
当期変動額					
剰余金の配当			△30,346		△30,346
親会社株主に帰属する当期純利益			560,136		560,136
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△110	△110
連結子会社所有の親会社株式の処分		△5,057		34,009	28,952
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		12,776		△18,709	△5,932
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7,719	529,789	15,189	552,699
当期末残高	598,950	629,650	2,490,620	△490,603	3,228,617

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	599,814	△11,546	93,170	681,438	22,671	3,380,027
当期変動額						
剰余金の配当						△30,346
親会社株主に帰属する当期純利益						560,136
連結範囲の変動						—
自己株式の取得						△110
連結子会社所有の親会社株式の処分						28,952
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△5,932
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△196,720	303	△17,871	△214,287	△2,664	△216,952
当期変動額合計	△196,720	303	△17,871	△214,287	△2,664	335,746
当期末残高	403,093	△11,242	75,299	467,150	20,006	3,715,774

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	598,950	629,650	2,490,620	△490,603	3,228,617
当期変動額					
剰余金の配当			△30,567		△30,567
親会社株主に帰属する当期純利益			462,196		462,196
連結範囲の変動			△861		△861
自己株式の取得				△417	△417
連結子会社所有の親会社株式の処分		△32,145		183,022	150,876
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△26,295		△113,683	△139,978
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△58,441	430,767	68,921	441,247
当期末残高	598,950	571,209	2,921,387	△421,682	3,669,864

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	403,093	△11,242	75,299	467,150	20,006	3,715,774
当期変動額						
剰余金の配当						△30,567
親会社株主に帰属する当期純利益						462,196
連結範囲の変動						△861
自己株式の取得						△417
連結子会社所有の親会社株式の処分						150,876
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△139,978
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	153,494		△24,374	129,119	△16,470	112,649
当期変動額合計	153,494	—	△24,374	129,119	△16,470	553,896
当期末残高	556,588	△11,242	50,924	596,270	3,536	4,269,670

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	671,014	676,364
減価償却費	299,438	343,768
のれん償却額	276	276
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,587	△1,511
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,754	2,205
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△365,797	△11,289
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△31,446	41,445
受取利息及び受取配当金	△34,935	△33,133
支払利息	59,224	55,467
持分法による投資損益 (△は益)	△100,411	△64,802
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,938
有形固定資産除却損	14,971	97,117
投資有価証券売却損益 (△は益)	△19,526	0
受取保険金	△97,727	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△26,247	△144,833
たな卸資産の増減額 (△は増加)	41,477	60,863
仕入債務の増減額 (△は減少)	30,714	△12,969
その他	78,922	16,863
小計	522,780	1,023,894
利息及び配当金の受取額	41,347	41,905
利息の支払額	△60,123	△55,066
保険金の受取額	97,727	—
法人税等の支払額	△27,047	△121,706
法人税等の還付額	32,024	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	606,708	889,027
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△635,500	△674,233
定期預金の払戻による収入	645,614	669,387
有形固定資産の取得による支出	△176,156	△208,712
有形固定資産の売却による収入	—	1,999
固定資産の除却による支出	—	△77,435
投資有価証券の取得による支出	△1,640	△11,686
投資有価証券の売却による収入	30,379	2,228
貸付けによる支出	—	△5,000
貸付金の回収による収入	1,750	1,750
その他	△27,251	△76,359
投資活動によるキャッシュ・フロー	△162,804	△378,062

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△112,602	△81,703
長期借入れによる収入	530,000	309,300
長期借入金の返済による支出	△464,392	△704,726
社債の発行による収入	196,531	492,752
社債の償還による支出	△360,000	△310,000
リース債務の返済による支出	△44,782	△21,590
自己株式の取得による支出	△110	△417
子会社の自己株式の取得による支出	△1,169	△4,638
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△16,320
配当金の支払額	△30,346	△30,567
非支配株主への配当金の支払額	△1,258	△185
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△288,130</b>	<b>△368,096</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,938	11,774
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>161,712</b>	<b>154,643</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,053,297	1,215,009
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>—</b>	<b>9,140</b>
現金及び現金同等物の期末残高	1,215,009	1,378,793

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

白山工業(株)

日昭(株)

SKK不動産(株)

北京瑞来特貿易有限公司

当社の連結子会社であった東興パーライト工業(株)は当連結会計期間において、当社を存続会社とする吸収合併により解散したため連結範囲から除外しております。

なお、当連結会計期間より、SKK不動産(株)はその重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

綴子珪藻土(有)、(株)真庭の恵、不二薬品産業(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

持分法適用会社の名称

オーバクス(株)、白山市長富遠通鉱業有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

綴子珪藻土(有)、(株)真庭の恵、不二薬品産業(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社4社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。



(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,524千円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度より適用しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当社グループは、珪藻土・パーライト事業セグメント単一ですので、セグメント情報の記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

区分	濾過助剤	建材・充填材	化成品	その他	合計
外部顧客への売上高	4,452,787	1,485,876	1,266,807	671,403	7,876,875

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本国内の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本国内の有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

区分	濾過助剤	建材・充填材	化成品	その他	合計
外部顧客への売上高	4,545,954	1,570,126	1,286,012	712,280	8,114,374

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本国内の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本国内の有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	355.60円	402.80円
1株当たり当期純利益金額	54.04円	43.78円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	560,136	462,196
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (千円)	560,136	462,196
期中平均株式数 (千株)	10,365	10,558

(重要な後発事象)

該当事項はありません。